

北陸地方の地方銀行に関する一考察

田中 真由美^{*1}

Consideration for Regional Banks in Hokuriku Area

Mayumi TANAKA^{*1}

^{*1} Department of Management Information Science

In this manuscript, I analyzed financial structure about regional banks in Hokuriku area. A subject of investigation is Fukui Bank, Hokoku Bank and Toyama Bank. Major matters for investigation are rate of cost and capital ratio. As a result, financial structure of all banks is good in ordinary times. But last year the bad loan problem arose at Fukui Bank. Fukui Bank corresponded to this problem quickly to help small and medium enterprise in Hokuriku area. So, I concluded that they contribute to Hokuriku area through the financial service in ordinary times and emergency.

キーワード： 地方銀行，財務分析，経費率，自己資本比率

1. 緒 言

日本経済のみならず，地域経済の活性化を慮るとき，銀行の役割は非常に重要である．本論文では，地域経済の中でも北陸地方，そして，北陸地方に存する銀行に関して分析を行うこととする．

まず，銀行の定義に関して述べる．「銀行とは，銀行法第4条第1項に基づく内閣総理大臣の免許を受けて，銀行業を営むものである（銀行法第2条第1項）．そして，その業態により，都市銀行，地方銀行，第二地方銀行，信託銀行，外国銀行支店，その他の銀行に分類される．ただし，この区分は法的なものではなく，行政及び統計上の目的で慣行として行われているものである⁽¹⁾．」主要な銀行として都市銀行，地方銀行，第二地方銀行を挙げるができる．これらについて簡単な解説を以下で行う．

「① 都市銀行

都市銀行とは，主として大都市に本店を置き，広域的な営業基盤を持つ銀行のことである．都市銀行は，1990年代後半から業界再編が活発化し，全国銀行協会による分類では，現在4行⁽²⁾に再編されている．都市銀行の業務は従来から大企業との取引が中心である．しかしながら，近年においては中小企業や個人との取引も拡大している⁽³⁾．

「② 地方銀行

地方銀行は，地方都市に本店を置き，本店所在地の都道府県内を営業基盤としている銀行のことである．地方銀行は，全国地方銀行協会に加盟しており，現在64行⁽⁴⁾存在している．地方銀行の取引先は地域の中小企業と個人が中心であり，地域と密接な関係を構築している．したがって，地域経済においてもっとも重要な役割を担っている⁽⁵⁾．

「③ 第二地方銀行

第二地方銀行は，主に相互銀行から普通銀行に転換した銀行のことである．その成り立ちから比較的小規模な銀行が多いのが特徴である．第二地方銀行協会に加盟しており，現在41行⁽⁶⁾存在している．第二地方銀行の業務は，地方銀行と同様に，地域の中小企業と個人との取引が中心である⁽⁷⁾．

* 原稿受付 2014年2月28日

^{*1} 経営情報学科

E-mail: ma-tanaka@fukui-ut.ac.jp

現在、本店等所在地が北陸地方に存する銀行は、株式会社福井銀行（以下「福井銀行」と記す）、株式会社北國銀行（以下「北國銀行」と記す）、株式会社富山銀行（以下「富山銀行」と記す）、株式会社北陸銀行（以下「北陸銀行」と記す）、株式会社福邦銀行（以下「福邦銀行」と記す）、株式会社富山第一銀行（以下「富山第一銀行」と記す）の計6行である。前者4行が地方銀行に分類され、後者2行が第二地方銀行に分類される。

福井銀行は福井県を主要な営業基盤としている。同様に、北國銀行は石川県を、富山銀行は富山県を主要な営業基盤としている。しかしながら、北陸銀行は北陸3県と北海道を主要な営業基盤としている。したがって、本論文の冒頭で述べたように、北陸地方に特化して分析を行うため、北陸銀行を分析対象から外すこととする。また、福邦銀行と富山第一銀行においては、第二地方銀行に分類されるように、成り立ちが異なるため、分析対象から外すこととする。

分析対象とした福井銀行、北國銀行、富山銀行について簡単に触れることとする。

福井銀行は3行のうちでもっとも古く、1899年（明治32年）に設立された。設立後は、大手銀行、三国商業銀行、洪盛銀行を買収、また、越前商業銀行、若狭商業銀行、高浜銀行等数多くの銀行を合併し、現在国内に90の本支店、6の出張所により営業を行っている⁽⁸⁾。福井銀行の経営理念は、「金融サービスのご提供を通じ、「お客さま（地域）のご満足」、「株主の方々（投資家のみなさま）のご満足」、「銀行（グループ）の満足」をバランス良く高める経営をめざします⁽⁹⁾」である。

福井銀行が行う業務は下記の表のごとく、拡大している。証券投資信託や損害保険・生命保険の窓口販売、証券仲介を行うようになったのは、1998年に「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律」の施行によるものである。この法律は、銀行業界における規制緩和であり、「Free（フリー）、Fair（フェア）、Global（グローバル）」の3原則に則った金融システム改革の一環にあたる。

フリーとは、市場原理が働く自由な市場を目指したもので参入商品・価格等の自由化や幅広い競争の実現化を目的としている。フェアとは、透明で信頼できる市場を目指したものでルール of 明確化・透明化、投資家保護規制・監督体制の見直しを目的としている。グローバルとは、国際的で時代を先取りする市場を目指したものでグローバル化に対応した法制度・会計制度・監督体制の整備を目的としている⁽¹⁰⁾。

Table 1 福井銀行の業務拡大の流れ

1966年（昭和41年）	外国為替業務開始
1983年（昭和58年）	証券業務開始（国債等の窓口販売）
1985年（昭和60年）	債券ディーリング開始
1988年（昭和63年）	社債の受託業務開始
1994年（平成6年）	信託代理店業務開始
1998年（平成10年）	証券投資信託の窓口販売開始
2001年（平成13年）	損害保険の窓口販売開始
2002年（平成14年）	生命保険の窓口販売開始
2006年（平成18年）	証券仲介業務開始

〔出所：福井銀行、有価証券報告書より筆者作成〕

続いて北國銀行について簡単に触れることとする。北國銀行は、1943年（昭和18年）に加能合同銀行、加州銀行、能和銀行の3行が合併することにより、設立された。現在国内に109の本支店、3の出張所により営業を行っている⁽¹¹⁾。北國銀行の経営理念は、「地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた、総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指します⁽¹²⁾」である。

年度に多少の相違はあれども、上述の福井銀行と同様に、北國銀行が行う業務も拡大していることを付言しておく。

最後に、富山銀行について簡単に触れることとする。富山銀行は、1954年（昭和29年）に富山産業銀行として設立された。3行の中ではもっとも新しい銀行である。設立後に井波信用金庫を吸収合併し、1967年（昭和42年）に現在の富山銀行に行名を変更している。現在国内に38の本支店により営業を行っている⁽¹³⁾。富山銀行の経営理念は、「健全経営を維持しお客さまから信頼されること、地域経済の発展とお客さまのご繁栄を通して社会貢献を図ること、創造性・自主性を尊重し明るい企業文化を創ること⁽¹⁴⁾」である。

年度に多少の相違はあれども、上述の福井銀行や北國銀行と同様に、富山銀行が行う業務も拡大していることを付言しておく。

上記3行の沿革に多少の差異は見られるが、共通することは、金融サービスの提供を通じて、その地域に貢献することを目指していることである。そしてその一つの方策として各県に本社を置く企業の支援を挙げることができる。例えば、福井銀行が福井県に本社を置く企業を、北國銀行が石川県に本社を置く企業を、富山銀行が富山県に本社を置く企業を支援することである。その支援形態の一つとして、上記3行は各県に本社を置く上場企業の株式を保有している。当該企業の株式の保有目的を「銀行取引の維持強化（福井銀行）⁽¹⁵⁾」、「円滑な取引関係の維持（北國銀行）⁽¹⁶⁾」、「取引先との紐帯強化（富山銀行）⁽¹⁷⁾」と述べている。そしてその実態は次に述べるとおりである。

福井県に本社を置く上場企業は福井銀行を除くと15社⁽¹⁸⁾存在する。そのうちの8社（江守商事株式会社、フクビ化学工業株式会社、前田工織株式会社、サカイオーベックス株式会社、日華化学株式会社、三谷商事株式会社、株式会社田中化学研究所、株式会社PLANT）の株式は、福井銀行の貸借対照表計上額の大きい上位30銘柄に含まれている。

石川県に本社を置く上場企業は北國銀行を除くと24社⁽¹⁹⁾存在する。そのうちの9社（澁谷工業株式会社、株式会社ナナオ、小松精錬株式会社、株式会社クスリのアオキ、小松ウオール工業株式会社、日成ビルド工業株式会社、津田駒工業株式会社、大同工業株式会社、コマニー株式会社）の株式は、北國銀行の貸借対照表計上額の資本金額の100分の1を超える銘柄に含まれている⁽²⁰⁾。

富山県に本社を置く上場企業は富山銀行を除くと20社⁽²¹⁾存在する。そのうちの8社（三協立山株式会社、株式会社ほくほくファイナンシャルグループ、朝日印刷株式会社、日医工株式会社、トナミホールディングス株式会社、北陸電気工業株式会社、株式会社CKサンエツ、コーセル株式会社）の株式は、富山銀行の貸借対照表計上額の大きい上位30銘柄に含まれている。

上述したことを要約すると、上記3行は各県に本社を置く約半数の上場企業の株式を大量に保有しており、株式を大量に保有することで、各企業に対して預金・貸出・為替といった取引の維持や強化を図っている。換言すれば、各企業の財務基盤の強力なサポートを行っているのである。しかしながら、上記3行が各企業の財務基盤に対して強力なサポートを行うためには、上記3行自身の財務基盤が重要となる。したがって、次章において、上記3行の財務分析を行うこととする。

2. 上記3行の財務分析

「銀行業は、営利性と公共性という2つの側面を有する業種である点に特徴がある。すなわち、利潤を最大化するという営利法人としての側面がある一方で、個人や企業から預金を預かりこれを資金需要に応じて貸し付け、また、国債等の引き受け手としての役割を果たしていることから、高い公共性を有するという側面がある。したがって、限られた経営資源を有効に活用し、利潤の最大化を達成しているかどうかという分析を行う際には、経営の効率性を測る指標に着目するべきである⁽²²⁾。」

銀行経営の効率性を測る指標として経費率があり、経費率は営業経費を業務粗利益で除することにより求められる。営業経費には、給料・手当のほか、退職給付費用、福利厚生費、減価償却費、土地建物機械賃借料、営繕費、消耗品費、給水光熱費、旅費、通信費、広告宣伝費、租税公課等が含まれる。つまり、営業経費は、銀行の資金運用業務や役務提供業務などの本業に要する費用のことをいう。

業務粗利益は、資金運用収支に金銭の信託運用見合費用を加算したものに役務取引等収支及びその他業務収支を加算することで求められる。つまり、業務粗利益は、本業から得られる粗利益のことをいう。

「したがって、経費率とは、本業の利益を得るのにどの程度の費用を要しているかを測る指標であり、数値が低いほど効率的な経営が行われているといえる⁽²³⁾。」

3行の経費率を求めると下記の表のような結果となった。連結情報ではなく、単体情報を用いている。これは次の理由による。例えば、福井銀行は本店、支店、出張所の96か所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国際投資信託・個人年金保険等の販売業務を行っている。しかしながら、連結という場合、連結子会社である福銀ビジネスサービス株式会社、福井信用保証サービス株式会社、株式会社福井ディーシーカード、株式会社福銀リース、福井ネット株式会社、Fukui Preferred Capital Cayman Limited といった銀行経営と乖離した事業が含まれることになるからである⁽²⁴⁾。

Table 2 福井銀行の経費率の推移 (単位：百万円)

年度	H22年3月期 (2010年3月)	H23年3月期 (2011年3月)	H24年3月期 (2012年3月)	H25年3月期 (2013年3月)
営業経費	19,420	19,717	20,356	20,443
業務粗利益	34,491	33,058	32,796	31,819
経費率	56.3%	59.6%	62.1%	64.2%

〔出所：福井銀行、有価証券報告書より筆者作成〕

Table 3 北國銀行の経費率の推移 (単位：百万円)

年度	H22年3月期 (2010年3月)	H23年3月期 (2011年3月)	H24年3月期 (2012年3月)	H25年3月期 (2013年3月)
営業経費	33,438	32,706	31,566	31,233
業務粗利益	48,994	49,202	49,177	50,433
経費率	68.2%	66.5%	64.2%	61.9%

〔出所：北國銀行、有価証券報告書より筆者作成〕

Table 4 富山銀行の経費率の推移 (単位：百万円)

年度	H22年3月期 (2010年3月)	H23年3月期 (2011年3月)	H24年3月期 (2012年3月)	H25年3月期 (2013年3月)
営業経費	5,377	5,236	5,214	5,938
業務粗利益	6,477	7,012	6,523	7,187
経費率	83.0%	74.7%	79.9%	82.6%

〔出所：富山銀行、有価証券報告書より筆者作成〕

平成21年3月期(2009年3月)分を除外して、4か年分の分析を行っている。その理由は、平成21年3月期(2009年3月)分は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株安、欧米金融機関の金融危機の影響、さらにはリーマンショックの影響を多分に受け、例年と異なる異常値を示しているからである。

直近4か年における営業経費及び業務粗利益に関しては、上記3行ともほぼ横ばいの状態であることが見て取れる。したがって、上記3行とも安定した収益構造及び費用構造であるといえよう。

直近4か年における経費率に関しては、4か年分の数値を単純平均すると、福井銀行は約60%、北國銀行は65%、富山銀行は約80%という結果になった。経費率の数値の目安は約60%から80%であるといわれている⁽²⁵⁾。したがって、上記3行とも効率的な銀行経営が行われているといえよう。

さらに、「公共性を有する企業としての役割を果たすために安定的な経営が行われているかどうかという分析を行う際には、経営の健全性を測る指標に着目するべきである⁽²⁶⁾。」

「日本では、銀行経営の健全性を判断する基準として、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかの基準が、銀行法第14条の2に規定されている。その詳細は、金融庁の自己資本比率告示に規定されており、具体的事例の検証には、金融検査マニュアル、監督指針等を踏まえることとされている⁽²⁷⁾。」

国際的にも自己資本比率は重要視されており、「1988年に国際決済銀行のバーゼル銀行監督委員会が「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」として公表している。当初は、信用リスクに対する自己資本比率として合意された枠組みであったが、1996年には「マーケット・リスクを自己資本の合意の対象に含めるための改訂」としてトレーディング業務マーケット・リスクに対する自己資本の保有を義務づけた。以降、数回にわたる市中協議や定量的影響度調査等を経て、全面的な見直しが実施され、2004年6月には「自己資本の測定基準に関する国際的統一化：改訂された枠組み」が公表され、2007年より実施されている⁽²⁸⁾。」

自己資本比率は次の算式により求められる。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{基本的項目 (Tier1)} + \text{補完的項目 (Tier2)} - \text{控除項目}}{\text{信用のリスク・アセットの額} + \text{オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}$$

分子の基本的項目（Tier1）には、資本金のほか、資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金、その他利益剰余金、自己株式といった項目が含まれる。これらは、一般企業の純資産の部に記載される項目とほぼ同様の項目である。

同じく分子の補完的項目（Tier2）には、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額のほか、一般貸倒引当金、負債性資本調達手段等のうちの自己資本への算入額分が含まれる。

「分母のリスク・アセットについては、銀行の内部管理の方法に応じて算定方法を選択することができ、高度な算定手法ほど、リスク・アセットの把握が精緻化される枠組みとなっている⁽²⁹⁾。」

自己資本比率の算式より自己資本比率を求めると下記の表のような結果となった。連結情報ではなく、単体情報を用いていること及び直近4か年分の分析は、上記で述べた理由と同様である。

Table 5 福井銀行の自己資本比率の推移（単位：百万円）

年度	H22年3月期 (2010年3月)	H23年3月期 (2011年3月)	H24年3月期 (2012年3月)	H25年3月期 (2013年3月)
自己資本額 (分子計)	124,976	119,524	121,083	112,572
リスク・アセット 等 (分母計)	1,048,671	983,571	993,105	998,874
自己資本比率	11.91%	12.15%	12.19%	11.26%

〔出所：福井銀行、有価証券報告書より筆者作成〕

Table 6 北國銀行の自己資本比率の推移 (単位：百万円)

年度	H22 年 3 月期 (2010 年 3 月)	H23 年 3 月期 (2011 年 3 月)	H24 年 3 月期 (2012 年 3 月)	H25 年 3 月期 (2013 年 3 月)
自己資本額 (分子計)	190,098	194,906	181,290	182,488
リスク・アセット 等 (分母計)	1,352,665	1,360,883	1,373,702	1,391,773
自己資本比率	14.05%	14.32%	13.20%	13.11%

〔出所：北國銀行，有価証券報告書より筆者作成〕

Table 7 富山銀行の自己資本比率の推移 (単位：百万円)

年度	H22 年 3 月期 (2010 年 3 月)	H23 年 3 月期 (2011 年 3 月)	H24 年 3 月期 (2012 年 3 月)	H25 年 3 月期 (2013 年 3 月)
自己資本額 (分子計)	19,730	19,709	19,882	20,124
リスク・アセット 等 (分母計)	203,195	211,559	214,844	210,828
自己資本比率	9.70%	9.31%	9.25%	9.54%

〔出所：富山銀行，有価証券報告書より筆者作成〕

日本では，自己資本比率の数値目標を 4%以上と掲げている．上記 3 行とも 4%以上を大きく上回り，健全な銀行経営が行われているといえよう．仮に，自己資本比率の水準が 2%以上 4%未満ならば金融庁から経営改善計画の提出・実施命令が下され，1%以上 2%未満ならば配当の禁止・抑制，0%以上 1%未満ならば大幅な業務の縮小，0%未満ならば業務の全部または一部停止命令が下されることを付言しておく⁽³⁰⁾．

しかしながら，昨年度（平成 25 年 3 月期）のみに注目すると，福井銀行の自己資本比率が他 2 行と比較して大きく下落していることが見て取れる．福井銀行の自己資本比率のみ，なぜ大きく下落しているのだろうか．自己資本比率に影響を与える要因として以下の項目を挙げることができる．

Table 8 自己資本比率に影響を与える要因

H22 年 3 月期 (2010 年 3 月) ～H24 年 3 月期 (2012 年 3 月)	H25 年 3 月期 (2013 年 3 月)
・不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加	・不良債権処理や貸出先の信用力低下等による与信関係費用の増加
・貸出先の信用力低下に際して生じうる与信関係費用の増加	・有価証券評価損益の著しい悪化
・有価証券評価損益の悪化	・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
・自己資本比率の基準及び算定方法の変更	・既存の劣後債務が再調達できない場合の自己資本の減少
・繰延税金資産に関する取扱い方法の変更	・本項記載のその他の不利益な展開
・既存の劣後債務を借り換える際に生じうる条件の悪化	
・固定資産の減損損失計上	

〔出所：福井銀行，有価証券報告書より筆者作成〕

福井銀行は自己資本比率に影響を与える要因として，平成 22 年 3 月期より平成 24 年 3 月期までは，上記の表の左側の項目を挙げていた．しかしながら，昨年度（平成 25 年 3 月期）には上記の表の右側の項目を挙げている．上記の表における左側の項目と右側の項目の大きな相違点は次のとおりである．

「不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加」, 「貸出先の信用力低下に際して生じうる与信関係費用の増加」という文言が「不良債権処理や貸出先の信用力低下等による与信関係費用の増加」という文言に変化している。これは、与信関係費用の増加が「生じうる」という可能性の問題から確実に「生じている」という問題に変化していることを意味する。

また、「既存の劣後債務を借り換える」という文言から「既存の劣後債務を再調達できない」という文言への変化や「本項記載のその他の不利益な展開」という文言の記載は福井銀行の財務基盤に対して大きな問題が生じたと考えられるであろう。

それでは、どのような問題が生じたのであろうか。問題を明らかにするため、上述した「不良債権処理」という文言に着目することとした。「不良債権とは、経営が破綻している取引先や業績不振などによって経営が実質的に破綻している取引先、あるいは破綻する危険がある取引先に対する債権のことである。元本または利息の支払いが3か月以上滞っている貸出金や当初の予定どおりに返済できず、金利の減免や元本の返済が猶予されている貸出金も含まれる⁽³¹⁾。」

不良債権の処理方法には、「償却」と「引当」の2つの方法がある。「前者の「償却」とは、倒産した取引先、経営が実質的に破綻している取引先に対する債権が回収できないと判断した債権を資産から除外し、最終処理を行う方法である。後者の「引当」とは、破綻する危険がある取引先などに対する貸出を資産に残したまま、将来の経営破綻に備えて事前に費用として貸倒引当金を計上する方法である⁽³²⁾。」「不良債権処理」に関する費用は臨時損益として計上される。福井銀行と他2行の違いを明らかにするため、「不良債権処理額」を下記にて表及びグラフで表した。

Table 9 不良債権処理額⁽³³⁾ (単位：百万円)

年度	H22年3月期 (2010年3月)	H23年3月期 (2011年3月)	H24年3月期 (2012年3月)	H25年3月期 (2013年3月)
福井銀行	4,744	6,195	4,006	16,370
北國銀行	10,883	2,638	6,008	8,369
富山銀行	—	796	100	813

〔出所：福井銀行、北國銀行、富山銀行、有価証券報告書より筆者作成〕

(単位：百万円)

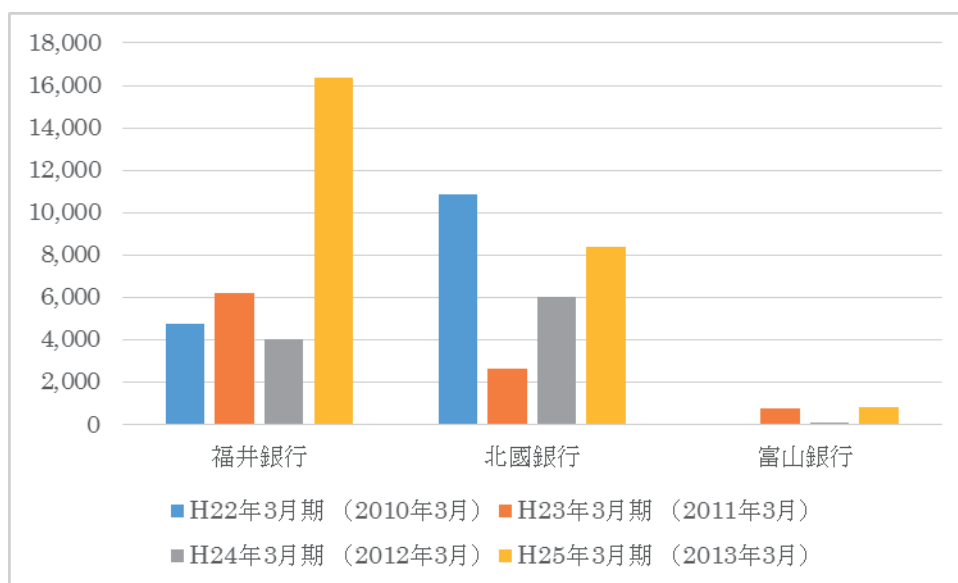


Fig. 1 不良債権処理額

〔出所：上記の表をもとに筆者作成〕

北國銀行、富山銀行においても不良債権処理額の増減は見受けられる。しかしながら、グラフにして表すと昨年度（平成 25 年 3 月期）における福井銀行の不良債権処理額が突出していることが見て取れるであろう。

補足を加えるならば、昨年度（平成 25 年 3 月期）における福井銀行の不良債権の処理方法は、（貸出金）償却が採用されている。

福井銀行の不良債権処理額が突出している背景の調査を行った結果、小野グループ 3 社の経営破綻が起因していることが判明した。小野グループ 3 社とは以下の 3 社である。

Table 10 小野グループ 3 社

会社名	ワシマイヤー	アサヒオプティカル	ワシ興産
本社所在地	福井市	福井市	東京
事業の内容	軽合金鍛造ホイールの製造	眼鏡レンズの製造・販売	軽金属の鍛造
主な事業所	富山県高岡市・同小谷部市に生産拠点	福井県鯖江市に生産拠点	福井県内など

〔出所：日本経済新聞，2012 年 10 月 27 日，8 頁〕

「小野グループの母体は、商社マンだった小野光太郎氏が 1968 年に立ち上げた日本マイヤーである。小野氏は 1971 年に事業の中核となるワシ興産とワシマイヤーを設立し、その後は M&A を繰り返すことでグループを拡大した。1984 年にアサヒオプティカルを取得している。1990 年代にはサンクスアンドアソシエイツ（現サークル K サンクス）を傘下に収めていたこともある。小野氏は文化や学術支援に私財を投じることで知られ、2005 年からは在福井ドイツ連邦共和国名誉領事も務めている⁽³⁴⁾。」

小野グループが経営破綻した際に、福井銀行が東京地方裁判所に対して会社更生法の手続き開始を申請している。小野グループに代わって、福井銀行が手続き開始の申請を行った理由として、福井銀行は「小野グループ 3 社は資金繰りが行き詰っていたにも関わらず、現経営陣による自主再建を求めている」と述べている。さらに、「信用不安を防ぐためにも速やかな手続き開始が必要だった」とも述べている⁽³⁵⁾。

前述したように、福井銀行は、自行において多額の不良債権処理を行うと同時に、相談窓口を設置するなど、3 社と取引がある中小企業を対象にした支援策を相次ぎ打ち出した。これは、小野グループ 3 社に対し債権を持っている企業の間で、資金繰り悪化の懸念が台頭していることに対応したものである。

具体的な対応としては、3 社と取引があり、事業の安定に支障が出る恐れのある企業向けに運転資金を融資する「福銀セーフティーネット緊急融資」の創設である。緊急融資に関する融資金額、期間、金利については「個別企業の相談に対応する」としている。また全支店に「緊急融資相談窓口」を設けると同時に、電話での相談にも応じるため、平日午前 9 時から午後 5 時までつながるフリーダイヤルも設置したのである⁽³⁶⁾。

福井銀行は次のように述べている。「当連結会計年度におきましては、大口与信先への債権にかかる貸倒損失処理により赤字決算となり、株主のみならず、お客さまには、多大なる心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。今回の赤字決算を踏まえまして、経営に大きな影響を与える可能性のある大口与信先につきましては与信が集中しないための仕組みの構築や融資管理手順の見直しを行い、大口与信先の管理をさらに強化しております。また、実態把握のための手順をより強化し審査体制の充実を図っているほか、融資先への与信審査において必要となる条件提示などを適時適切に行える人材の育成、配置にも取り組んでおります⁽³⁷⁾。」つまり、福井銀行は今回の事例を今後の教訓として生かそうとしているのである。

これは、福井銀行のリスク管理態勢の整備の状況にも表れており、福井銀行は次のように述べている。「当行は、経営理念である「トライアングルバランスの堅持」の実現のため、収益機会の獲得及び拡大につながるリスクを適切にとりながら収益力の強化に努めると同時に、経営体力を損ねることのなきよう適切なリスク管理に努め、地域における金融システムの担い手として健全かつ収益力の高い経営に取り組んでおります。

その実現のために、個々のリスク管理の態勢整備に加え、それらを統合的に把握し管理する統合的リスク管理の態勢整備を行うことを通じて、業務の健全性及び適切性の確保を行うことをリスク管理の基本方針としています。この基本方針の下、組織面ではリスクごとに管理部門を定め様々なリスクに対応するとともに、統括部署が

リスクの横断的な把握及び管理を行っており、リスク管理上の問題事項が、担当執行役、各会議、取締役会、監査委員会に適時適切に報告される態勢となっております。更に、被監査部門から独立した内部監査部署がリスク管理プロセスが有効に機能しているかどうかの監査を実施しており、リスク管理の状況及びその有効性の検証、分析及び評価を行い、リスク管理態勢の改善に努めております⁽³⁸⁾。」

福井銀行のリスク管理態勢を図に示すと次のとおりとなる。

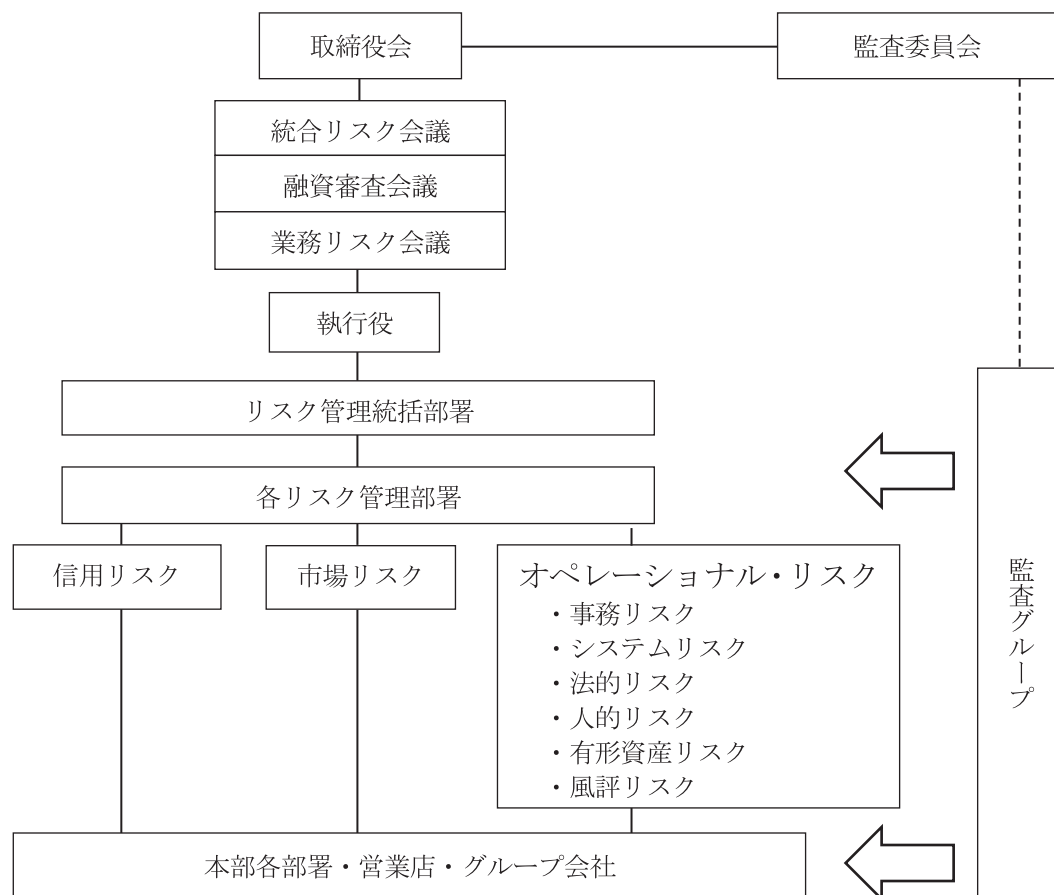


Fig.2 福井銀行のリスク管理態勢

〔出所：福井銀行、有価証券報告書より筆者作成〕

上記の図の最下部にあたる本部各部署・営業店においても各営業店と本部が一体となり、非上場の大口融資先を審査する体制を再構築することとなった。営業店が融資先から受け取った財務諸表を要約し本部の担当者に送っていたが、今後は本部が元データを直接入手して審査することとなったのである⁽³⁹⁾。

3. 結 言

本論文の冒頭でも述べたように、地域経済の活性化を慮るとき、銀行の役割は非常に重要である。本論文では、地域経済の中でも北陸地方に存する銀行に関して分析を行った。分析対象としたのは、福井銀行、北國銀行、富山銀行の3行である。上記3行は北陸地方を主要な営業基盤としており、共通することは、金融サービスの提供を通じて、その地方（地域）に貢献することを目指していることである。果たしてそれが達成できるのか、上記3行の財務分析を行った。

財務分析の指標として用いたのは、経費率と自己資本比率である。前者の経費率は銀行経営の効率性を測るものであり、後者の自己資本比率は銀行経営の健全性を測るものである。経費率の観点から考察を行うと、上記3行とも効率的な銀行経営が行われていると結論付けることができた。自己資本比率の観点からの考察においても、上記3行とも自己資本比率の数値目標の4%を大きく上回り、健全な銀行経営が行われていると結論付けることができた。

しかしながら、昨年度（平成25年3月期）のみに注目すると、福井銀行の自己資本比率が他2行と比較して大きく下落していることが見て取れた。その要因は、取引先の経営破綻による不良債権額の増大であった。福井銀行は、自行において多額の不良債権処理を行うと同時に、取引先に対し債権を保有している中小企業の救済を行った。また、今回の事例を今後の教訓として生かそうと、リスク管理態勢の整備に努めている。

以上より、上記3行は平時においては効率的かつ健全な銀行経営を行うことで地域に貢献し、また、福井銀行の事例より、有事においても金融サービスの提供を通じて、地域に貢献していることが判明した。

主要参考文献

- (1) 福井銀行、有価証券報告書、第190期～第193期。
- (2) 北國銀行、有価証券報告書、第102期～第105期。
- (3) 富山銀行、有価証券報告書、第84期～第87期。
- (4) 一般社団法人全国銀行協会 HP, <https://www.zenginkyo.or.jp/>（参照日 2014 年 2 月 20 日）。
- (5) 福井銀行 HP, <http://www.fukuibank.co.jp/>（参照日 2014 年 1 月 27 日）。
- (6) 北國銀行 HP, <http://www.hokkokubank.co.jp/>（参照日 2014 年 2 月 10 日）。
- (7) 富山銀行 HP, <http://www.toyamabank.co.jp/>（参照日 2014 年 2 月 10 日）。
- (8) プレスリリースジェイピーHP, <http://pressrelease-jp.com/>（参照日 2014 年 2 月 25 日）。
- (9) 徳賀芳弘監修、『京都企業の分析』、中央経済社、2011 年。
- (10) トーマツ金融インダストリーグループ、『Q&A 業種別会計実務 9・銀行』、中央経済社、2013 年。
- (11) 日本経済新聞、2012 年 10 月 27 日、8 頁。
- (12) 日本経済新聞、2012 年 10 月 30 日、8 頁。
- (13) 日本経済新聞、2012 年 11 月 4 日、7 頁。
- (14) 日本経済新聞、2012 年 11 月 10 日、8 頁。
- (15) 日本経済新聞、2012 年 11 月 13 日、8 頁。
- (16) 日本経済新聞、2012 年 12 月 29 日、8 頁。
- (17) 日本経済新聞、2013 年 5 月 11 日、8 頁。 他

文末脚注

-
- (1) トーマツ金融インダストリーグループ、『Q&A 業種別会計実務 9・銀行』、中央経済社、2013 年、6 頁。
 - (2) 銀行免許一覧（都市銀行・信託銀行・その他）、2013 年 10 月 1 日。
 - (3) トーマツ金融インダストリーグループ、前掲書、6～7 頁。
 - (4) 銀行免許一覧（地方銀行）、2012 年 4 月 1 日。
 - (5) トーマツ金融インダストリーグループ、前掲書、7 頁。
 - (6) 銀行免許一覧（第二地方銀行）、2013 年 4 月 1 日。
 - (7) トーマツ金融インダストリーグループ、前掲書、7 頁。
 - (8) 福井銀行、有価証券報告書第 193 期、6 頁。
 - (9) 福井銀行、“経営理念”，<http://www.fukuibank.co.jp/ir/profile/principles.html>（参照日 2014 年 1 月 27 日）。
 - (10) 一般社団法人全国銀行協会、“銀行を取り巻く環境の変化”，
<https://www.zenginkyo.or.jp/service/bank/environment/>（参照日 2014 年 2 月 20 日）。

-
- (11) 北國銀行，有価証券報告書第 105 期，4 頁。
- (12) 北國銀行，“企業理念・経営指針・倫理憲章・行動規範”，
<http://www.hokkokubank.co.jp/company/about/outline/philosophy.html>（参照日 2014 年 2 月 10 日）。
- (13) 富山銀行，有価証券報告書第 87 期，4 頁。
- (14) 富山銀行，ディスクロージャー誌 2013，<http://www.toyamabank.co.jp/pages/kabunushi/disclo/2013.htm>（参照日 2014 年 2 月 10 日）。
- (15) 福井銀行，有価証券報告書第 193 期，61 頁。
- (16) 北國銀行，有価証券報告書第 105 期，61～62 頁。
- (17) 富山銀行，有価証券報告書第 87 期，46～47 頁。
- (18) プレスリリースジェイピー，“上場企業検索 福井県本社”，http://pressrelease-jp.com/companysearch/area_24/（参照日 2014 年 2 月 25 日）。
- (19) プレスリリースジェイピー，“上場企業検索 石川県本社”，http://pressrelease-jp.com/companysearch/area_23/（参照日 2014 年 2 月 25 日）。
- (20) 上記 3 行のうち，北國銀行のみが貸借対照表計上額が資本金額の 100 分の 1 を超える銘柄について記載している。
- (21) プレスリリースジェイピー，“上場企業検索 富山県本社”，http://pressrelease-jp.com/companysearch/area_22/（参照日 2014 年 2 月 25 日）。
- (22) トーマツ金融インダストリーグループ，前掲書，230 頁。
- (23) 同上書，231 頁。
- (24) 福井銀行，有価証券報告書第 193 期，7 頁。
- (25) トーマツ金融インダストリーグループ，前掲書，232 頁。
- (26) 同上書，230 頁。
- (27) 同上書，207 頁。
- (28) 同上書，206 頁。
- (29) 同上書，209 頁。
- (30) 一般社団法人全国銀行協会，“銀行の情報開示「自己資本比率」ってなに？”，
https://www.zenginkyo.or.jp/service/bank/open/open_05.html（参照日 2014 年 2 月 20 日）。
- (31) 一般社団法人全国銀行協会，“銀行の情報開示「不良債権」ってなに？”，
https://www.zenginkyo.or.jp/service/bank/open/open_03.html（参照日 2014 年 2 月 20 日）。
- (32) 一般社団法人全国銀行協会，“銀行の情報開示「不良債権」ってなに？”，
https://www.zenginkyo.or.jp/service/bank/open/open_03.html（参照日 2014 年 2 月 20 日）。
- (33) 有価証券報告書において平成 23 年 3 月期までは不良債権処理損失，平成 24 年 3 月期から不良債権処理額と記載している。
- (34) 日本経済新聞，2012 年 10 月 27 日，8 頁。
- (35) 日本経済新聞，2012 年 10 月 27 日，8 頁。
- (36) 日本経済新聞，2012 年 12 月 29 日，8 頁。
- (37) 福井銀行，有価証券報告書第 193 期，27 頁。
- (38) 福井銀行，有価証券報告書第 193 期，55 頁。
- (39) 日本経済新聞，2012 年 12 月 29 日，8 頁。

（平成 26 年 3 月 31 日受理）